

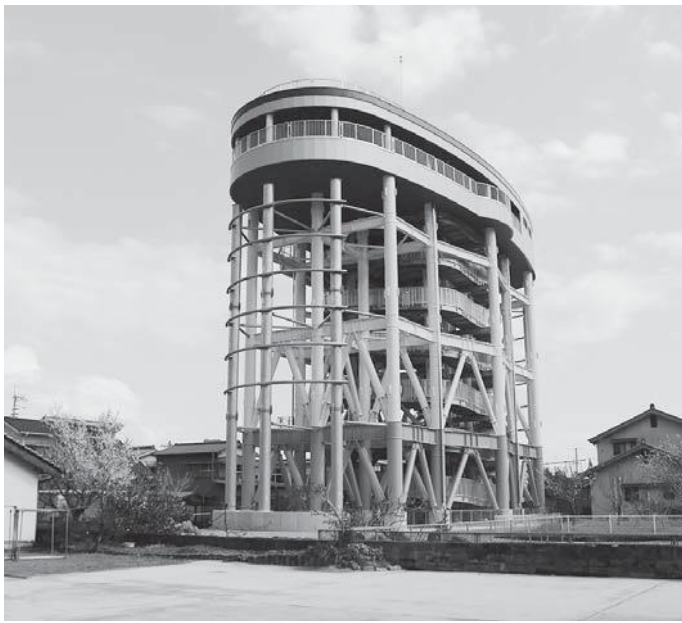
避難空間の整備一定終了へ

下記2件の防災関連整備に加えて、避難タワー6基、新庁舎や佐賀保育所の移転により、揺れたらずぐ逃げるとして取り組んできた避難空間の整備は、一定の終了となる。

■避難道整備工事請負費
1億8400万円
町内全域で36路線の追加を予定。

避難道は、現在、町が193本を整備。国道に接する国土交通省が整備した避難道18本との合計で211本。

■防災倉庫整備工事請負費
2080万円
町内全域で16カ所の追加を予定。
防災倉庫は、平成30年度までで計119基を整備。



大津波から住民の命を守る避難タワーが町内に6基整備された(佐賀避難タワー)

田野浦地区内の町道整備へ

■田野浦地区漁業集落環境整備測量設計調査委託料
1千万円

■田野浦地区漁業集落環境整備工事用地購入費
400万円

■田野浦地区漁業集落環境整備工事補償費
200万円

Q 森 治史議員

前記3件は、現在、田野浦にできていない避難集会所の前から、下の町道へ向けての道路の新設へ対応したものなのか。

A 今西海洋森林課長

指摘の道路は県の事業で対応となっており、この工事は、その道路から田野浦集会所までの町道を整備するもの。地権者の皆さんなどのご理解いただき、今予算の中で工事を進めたい。



田野浦集会所(下)より田野浦避難集会所(上)までの間の町道部分の整備を予定

マイナンバー業務

専門業者へ委託

■個人情報取扱事務台帳整備業務委託費
374万円

■特定個人情報の取扱状況点検業務委託費
343万円

Q 宮地葉子議員

前記2件は、どのような会社に委託するのか。また、具体的な業務内容は、

A 宮川総務課長

まだ契約等をしていないので明確な答弁はできないが、専門知識を有した県外業者に委託する。まず、台帳整備業務委託は、個人情報の取り扱い事務において、情報の収集や取り扱いを記録した個人情報取扱事務登録簿等を作成する事務。

次に、取扱状況点検業務は、国のガイドラインに沿った管理、チェック、定期的な報告等の業務について、マイナンバーの厳格な管理、定期的な点

検の監査を行う等の業務に支援を求めるもの。

Q 矢野昭三議員

この個人情報の委託に、あつてはならない再委託は認めていないと思うが、どうか。

A 宮川総務課長

契約相手が専門知識を有していると認識し、再委託は考えていない。

Q 藤本岩義議員

個人情報の業務委託に専門の知識を有する会社への委託はやむを得ないと思う。しかし、検査については専門性以上の知識を持った人の検査が必要だと思いが、どうか。

A 宮川総務課長

委託内容の検査体制の基本的な考え方として、委託の相手先と協働して点検業務などを行うことを考えており、他の外部団体での検査については現段階では考えていない。